



12月議会 一般質問 (菅井 巖議員)

旧大山尋常高等小「新民館」老朽化の対応は

教育部長「文化的価値定まらぬ建造物の保存・支援を庁内横断的に検討

鶴岡市議会12月定例会一般質問で1日、日本共産党の菅井巖議員が、①土地、建物の相続問題、②介護予防・認知症予防対策、聴き取る能力の衰え(ヒヤリングフレイル)、③旧大山尋常高等小学校「新民館」について取り上げました。

市民への周知と相談

や支援体制はどうか。

相続登記義務化 市民への周知は



中、214件、約19%が相続登記済である。

問 土地や建物の相続に関して、実態はどうなっているか。

答 別世帯となっている

総務部長 固定資産税の納税義務者が亡くなった際に提出される納

親子間での相続で、固定資産の相続放棄の傾向が多くみられる。

問 国の法改正により、相続登記の義務化

が2024年4月1日から施行される。

問 土地所有権を取得した相続人が一定の要件を満たした場合に、土地を国庫に帰属させることを可能とする「相続土地国庫帰属制度」が来々年4月27日

深刻な危機に足りない補正予算



△12月1日から20日まで県議会12月定例会が

おこなわれました。補正予算で、原油価格・物価高騰対策として、医療機関、運送、バス・タクシー、

△関係者の方々と党県議団が一緒に求めて来た成果も確認できる予算ですが、依然として深刻な危機

中小企業・小規模事業者(業種不問)、畜産農家、私立学校への支援等が実現。新型コロナ対応では、ワクチン接種実施医療機関への協力金追加、医療機関への抗原検査キット追加配布、介護事業所への経費支援等。他に、送迎バスへの

(県議 関 徹)

どうか。

総務部長 広報掲載や納税通知書へのパンフレット同封など、効果的な周知を検討したい。

制度活用において、10年分の管理費相当額の負担金納付が必要であり、適切な説明とアドバイスができれば検討してゆく。

認知症予防 補聴器購入助成は

問 介護予防と認知症予防対策からみた、難

り事業」を参考にすべきだ。

聴者の補聴器利用の有効性についてどうか。

早期の補聴器購入を進めるために、購入助成も必要と考えるかどうか。

健康福祉部長 アルツハイマー病協会国際会議において、難聴は認知症の発症要因の一つとされている。

健康福祉部長 今年度末に実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査に、聞こえに関する設問を追加し、把握をしたい。

問 適切な聞こえを維持することは、介護予防と認知症予防の視点からは重要である。

軽度・中度難聴者への購入助成は、現時点では考えていない。

適切な補聴器利用は一定の有効性があると考ええる。

山形市の手法や結果などを参考に、事業連携の枠組みや、その効果を調査・研究していきたい。

問 高齢者の聞こえ問題の実態把握と、山形市での「聞こえくつき

「新民館」の価値と評価は

問 旧大山尋常高等小

価値と評価はどうか。

学校「新民館」は、120年前に建設され、昭和39年の新潟地震による建替えの際に保存

教育部長 地域に親しまれ、地元の歴史と文化を伝える貴重な施設と理解している。

会が結成され、移築保存がされた。

歴史的価値と評価を定めるための客観的、学術的調査が行われていないので、その価値は未だ定まってない。

建築系の出版社発行の「日本の美しい小学校」で、名作選29例の中に紹介されている。

文化財指定は、様々な調査と専門家からの評価・報告書をもとに文化財の価値を確定

市に紹介されており、市の歴史的な教育文化遺産と考えるが、その

し、(2面につづく)

国保税子ども均等割廃止の検討は

健康福祉部長「国・県に要望したが、市独自の廃止は現時点では難しい

鶴岡市議会12月定例会一般質問で1日、日本共産党の長谷川剛議員が、①国民健康保険税について取り上げました。

個人事業主に傷病手当支給を



問 新型コロナウイルスに感染した個人事業主に、傷病手当を支給する自治体が広がっている。

岩手県陸前高田市では事業者傷病給付金を創設し、1日3千円を支給、また新潟県新発田市では、療養日数1日当たり4千円、上限10万円を実施している。

国の傷病手当金は事業主が対象のため、事業主が申請できる制度を創設している。他にも神奈川県相模原市では「傷病見舞金」として一人当たり7万

円の支給を行うなど、コロナ禍で苦しむ事業主を支援している。本市においても必要と考えるが見解は。

健康福祉部長 国民健康保険による傷病手当金は、勤務先から給与等の支払いを受けられない場合に支給する制度となっている。

個人事業主は、その就業形態が多様であり、療養のために仕事を休んだことによる収入減少の状況把握や、所得補償としての妥当など支給額の算出が難しいなど課題がある。

国の財政支援の対象となっていないことから、本市でも支給対象としていないが、引き続き他市の取組事例の情報収集に努める。

医療費削減のインセンティブは

問 国保税の均等割は、所得のない子どもを含め家族が増える負担が増える仕組みとなっており、子育て世帯に重い負担だ。子どもの貧困対策や子育て支援にも逆行している。

国はようやく、子どもの均等割の負担軽減を始めたが、小学校入学前の子どもに限って

18歳までの子どもとするよう国や県に要望してきた。

市独自に子どもの均等割の廃止は、将来にわたって歳入が減少することとなり、現時点では難しい。

問 保険税の県内統一は、市から県への納付金ベースでの統一が検討されている。

本市は、特定健診の受診率の向上やジェネリック医薬品の推奨などに取り組み、医療費を抑制してきた。

医療費適正化への取組を後押しするインセンティブ措置はどう検討されているのか。健康福祉部長 県と市町村の間で、国保税水準の統一について、県への納付金負担の平準化を行う方向で協議が行われている。

現在、県への納付金を算定する際には、各

(1面のつづき)

文化財保護審議会に諮り、教育委員会が指定している。

現在200件を超える未指定文化財が存在している。

調査に当たっては、それぞれの重要性と緊急性を踏まえ、文化財保護審議会の意見をいただき、今後の指定・登録に向けた取組を進めている。

問 老朽化が著しく、特に屋根瓦の落下による児童や住民、来館者への被害も心配される。

早急な対応を図るべきかどうか。教育部長 維持管理は、所有者である大山小学校同窓会が行って

市町村の医療費水準が反映されているが、平準化では各市町村の医療費水準が反映されないため、市町村間での医療費格差の解消が課題となる。

当初県からは、医療費水準の高い市町村の

いる。

老朽化に伴い、屋根瓦の葺き替えや外壁の塗り替えなどの修繕が必要なこと、及び財源が卒業生の寄付や協賛金等に頼らざるを得ないことが課題と認識をしている。

第一義的には、所有者が適切に維持管理を行うことが大前提だ。現在はロープで囲い、立ち入り禁止の応急対策を行っている。児童の安全確保のため、早急に同窓会とも対策を協議をしてゆく。

文化財価値が定まっていない建造物などの保存・支援の在り方について、庁内横断的に検討してゆく。

みを対象とする医療費適正化インセンティブ措置が示されたが、医療費削減の取り組みは、引き続きすべての市町村を対象とする方向で再検討するとし、具体的な協議はこれからだ。

管理課入札結果 () 内は予定価格

12月15日入札分

- ・市立豊浦中学校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(三瀬字横町33番地2)(入札8業者うち2業者辞退)
青山工管(株) 9,840,000円(10,050,000円) 工期~5/3/30(落札率97.91%)
- ・市立朝日中学校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(本郷字笹目50番地)(入札8業者うち2業者辞退)
森建設工業(株) 13,200,000円(13,480,000円)
工期~5/3/30(落札率97.92%)
- ・市立あつみ小学校ほか1校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(温海字荻田240番地1ほか)(入札8業者うち1業者辞退)
日栄産業(株) 13,900,000円(14,200,000円) 工期~5/3/30(落札率97.89%)
- ・市立渡前小学校ほか1校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(渡前字中屋敷1番地ほか)(入札8業者うち1業者辞退)
山形空調(株) 18,360,000円(18,740,000円)
工期~5/3/30(落札率97.97%)
- 市立櫛引東小学校ほか2校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(黒川字小在家90番地ほか)(入札8業者うち1業者辞退)
森建設工業(株) 28,650,000円(29,260,000円)
工期~5/3/30(落札率97.92%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

12月19日入札分

- ・令和4年度鶴岡市漁業集落排水事業 由良地区浄化センター計装盤電気設備更新工事(由良地内)(入札7業者)
日栄産業(株) 4,800,000円(4,895,000円) 工期~5/3/31(落札率98.06%)
- ・市公共下水道事業 汚水2E053-2号改築実施設計業務(日和田町地内)(入札5業者)
(有)安野測量事務所 8,070,000円(8,470,000円)
期間~5/3/31(落札率95.28%)